

米価暴落の緊急対策と品目横断対策の見直しを求める要望意見書

今年の米価は、価格形成センターで入札された価格が前年比で7～10%もや
すく、最も高いコシヒカリで60キロあたり1万4千円台、唯一上がっている北
海道の「ほしのゆめ」や「きらら397」もほぼ同水準です。農協系統組織が農
家に払う概算金も、60キロ当たり7千円を基準に、上乘せされても1万円程度
と深刻です。

米価暴落の原因は、政府が需給調整を全面的に生産者の責任に転嫁し、流通段
階でも大手流通業者の買い叩きを野放しにし、そのうえ備蓄目的の政府米を安
売りにして市場価格の引き下げを促進していることにあります。政府は、米価暴落
は米の過剰が原因だ、今の制度に価格対策はないなどと暴落を当然視していま
すが、許されません。

政府の米の生産費調査（2006年度）によると、60キロあたりの生産費は16,
824円で、農家が受け取った家族労働報酬は自給換算で256円に過ぎないなど、
生産の維持さえ危うくしています。多くの農家からも「肥料代などの支払いがで
きない」、「米作りができなくなる」など、悲痛な声があがっています。しかも
影響は、大規模経営や集落営農など、農業への依存の高い生産者ほど深刻です。

政府も現状の深刻さをふまえ、今年については備蓄米を100万トン水準に達
するよう34万トン増やすと報じられていますが、毎年新米で100万トン水準を
備蓄する方向に転換すべきです。

また、品目横断対策については、助成対象となった担い手や集落営農でも小麦
や大豆の所得低下が深刻化しており、高齢者、兼業農家も含め農業を続けたい農
家すべて対象となるように助成対象要件の緩和と交付金水準の拡充を求める声
が大きく広がっています。

よって、以下の対策を実施するよう要望します。

記

1. 米価下落の緊急対策として、①ミニマム・アクセス米など米輸入の削減・停
止を含め、国の責任で米の需給を安定させること。少なくとも政府は備蓄米
を新米で毎年100万トン以上確保すること。②くず米を混入して主食用米
として安値で販売することを厳しく規制すること。③生産費に見合う水準

に農家手取りを保障する不足払い制度を創設するなど、価格対策を農政の柱にする方向に米政策を転換すること。

2. 品目横断的経営安定対策を抜本的に見直し、①助成対象農業者の要件を緩和し、農業をやりたい人、続けたい人はすべて担い手として支援の対象にすること。②交付金の水準を少なくとも農家経営が成り立つ水準に拡充すること。③生産者価格は、品目別に生産費をつぐなう価格保証と条件不利地への直接所得補償を組み合わせた支援政策に転換すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年12月14日

名 寄 市 議 会